2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　クルーズ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　2138　　ＵＲＬ　https://crooz.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小渕　宏二
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 最高財務責任者CFO　（氏名）関本　清高　　（ＴＥＬ）03-6387-3622

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,634	79.0	361	－	37	－	△71	－
2026年３月期中間期	5,382	△23.2	△138	－	△256	－	△184	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△125百万円 （－%）　2026年３月期中間期　△236百万円 （－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△7.51	－
2026年３月期中間期	△19.25	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	29,777	8,732	29.0
2026年３月期	30,800	8,858	28.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,628百万円　2026年３月期　8,749百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	52.3	608	－	159	－	48	－	5.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,957,600株	2026年３月期	12,957,600株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,389,880株	2026年３月期	3,389,880株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,567,720株	2026年３月期中間期	9,567,720株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）
当社は、事前に録画した決算説明動画を当日使用する決算説明資料とともに、本日2026年11月11日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。
また、2026年11月17日（火）16:30より、Q&Aを中心とした決算補足説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは持続的な企業価値の向上を目指し、国家戦略「観光立国」を支える既存不動産のインフラ化・価値最大化モデルである「ホテルコンバージョン事業」を主力事業としております。

わが国の観光産業は現在、歴史的な転換点にあります。2025年の訪日外国人旅行者数は4,268万人（日本政府観光局推計）と初めて4,000万人を突破し、2010年代前半の年間1,000万人規模から10年余りで約４倍に拡大いたしました。訪日外国人旅行消費額も９兆4,549億円（観光庁）と過去最高を更新しております。こうしたなか、政府は2026年３月に「第５次観光立国推進基本計画」を閣議決定し、「インバウンドの戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立」「国内交流・アウトバウンド拡大」「観光地・観光産業の強靭化」を柱に、2030年の「訪日外国人旅行者数6,000万人・訪日外国人旅行消費額15兆円」という目標を改めて掲げました。観光産業はわが国最大の成長エンジンとして、さらなる拡大が見込まれております。

このメガトレンドの一方で、急増する訪日外国人旅行者を受け入れる「宿泊施設の絶対的な不足」が、わが国の成長を阻害する最大のボトルネックとして顕在化しております。観光庁「宿泊旅行統計調査」によれば、東京都や大阪府等の主要都市における客室稼働率は、実質的な満室状態とされる80％水準に迫る高止まりが続いております。各種調査機関においても、2030年の目標達成に向け、主要エリアだけで数万室規模の客室不足が警告されており、インバウンドの受け皿整備は待ったなしの急務であります。

しかし、この国家的な需要に対し、都市部における新築ホテルの開発は経済的・物理的な限界を迎えております。国土交通省「建設工事費デフレーター」によれば、建築費は2015年比で約30～40％も高騰しており、慢性的な人手不足による工期の長期化、さらに好立地の開発用地も枯渇しております。建築費高騰により採算が合わず、新築開発プロジェクトの中止や延期が相次ぐなか、「スクラップ＆ビルド」という従来の手法では、急速に拡大する需要に供給が追いつかない現状にあります。

こうした課題に対し、当社グループは、高付加価値なホテルへと生まれ変わる余地のある築古の中小型ビルを取得し、用途変更（コンバージョン）を行うことで、市場が求める宿泊インフラを最速かつ低コストで供給しております。都内には築30年を超える中小規模のビルが数多く存在し、老朽化した不動産の再生は都市の重要な課題となっております。本手法は、建物の躯体をそのまま活かすことで、新築に比べ短期間で事業化できるだけでなく、建設時のCO_2排出量を大幅に削減し、廃材発生を極小化する環境配慮型（ESG）の不動産再生モデルとして高い優位性を有しております。

当社グループの事業は、短期的な不動産売買を目的とせず、高い稼働率と客室単価（ADR）を実現するホテル運営による「長期安定的なキャッシュ・フロー（インカムゲイン）」の創出を第一義としております。魅力的な宿泊拠点の運営を通じて新たな人流と消費を生み、周辺地域全体の経済を活性化させることで、結果として、「都市の価値向上に伴い、保有するビル資産自体の価値（キャピタル）も中長期的に最大化される」というバリューアップ・サイクルを実現していく事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、ホテルコンバージョン事業や介護派遣事業を中心とした事業規模の拡大に伴う先行費用が発生した一方で、保有資産の入替えの一環として、ホテルコンバージョン事業開始後初となる保有物件の売却を完了し、売上高及び利益面に寄与いたしました。この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,634,993千円（前年同期比79.0％増）、営業利益361,796千円（前年同期は営業損失138,809千円）、経常利益37,919千円（前年同期は経常損失256,086千円）、親会社株主に帰属する中間純損失71,846千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失184,177千円）となりましたが、当該先行費用の発生は期首計画において想定された範囲内であります。当社グループの主力であるホテルコンバージョン事業は、不動産の売却に伴い収益が一括計上されるため、四半期ごとの業績変動（ボラティリティ）が大きくなること、並びにその他の事業においても収益獲得が下期に偏重する傾向を有していることから、現時点において通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の期首より投資不動産を事業化したことに伴い、前連結会計年度において営業外収益及び営業外費用としていた賃貸収益及び賃貸費用を当中間連結会計期間から「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上するとともに、保有不動産の売却についても「売上高」及び「売上原価」に計上しております。これらによる売上高の増加額2,294,760千円、営業利益の増加額806,724千円が上記の連結経営成績に含まれております。

セグメントごとの経営成績の状況を示すと次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、投資不動産を事業化したこと等に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を組み替えた数値に基づき比較・分析を行っております。

①　ホテルコンバージョン事業

売上高は2,376,731千円（前年同期比735.7%増）、セグメント利益は792,622千円（前年同期比896.2%増）となりました。

②　介護派遣事業

売上高は1,143,702千円（前年同期比197.6%増）、セグメント損失は92,804千円（前年同期はセグメント損失80,223千円）となりました。

③　エンジニア派遣事業

売上高は2,432,669千円（前年同期比26.3%増）、セグメント損失は3,113千円（前年同期はセグメント利益98,425千円）となりました。

④　コールセンター、求人、人材紹介事業

売上高は1,354,473千円（前年同期比33.1%増）、セグメント損失は188,502千円（前年同期はセグメント損失18,500千円）となりました。

⑤　Ada.事業（EC事業）

売上高は2,320,476千円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は67,631千円（前年同期比59.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少388,216千円及び投資有価証券の減少307,177千円などにより、29,777,325千円（前連結会計年度末比1,023,276千円の減少）となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、社債の減少1,000,000千円などにより、21,044,421千円（前連結会計年度末比897,629千円の減少）となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の減少71,846千円及びその他有価証券評価差額金の減少48,927千円などにより、8,732,904千円（前連結会計年度末比125,647千円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,297	6,186,081
売掛金	2,129,356	1,908,937
商品	450,902	555,354
その他	371,388	570,403
貸倒引当金	△15,914	△15,914
流動資産合計	9,510,029	9,204,862
固定資産		
有形固定資産		
土地	－	14,250,755
その他	314,874	2,718,757
有形固定資産合計	314,874	16,969,512
無形固定資産		
ソフトウエア	3,067	3,569
その他	－	10,120
無形固定資産合計	3,067	13,689
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451,670	3,144,493
投資不動産	17,028,661	－
その他	443,889	406,373
投資その他の資産合計	20,924,221	3,550,867
固定資産合計	21,242,163	20,534,069
繰延資産		
社債発行費	48,409	38,393
繰延資産合計	48,409	38,393
資産合計	30,800,602	29,777,325

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	660,238	827,199
１年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
１年内返済予定の長期借入金	1,004,182	1,072,564
未払金	223,571	308,620
未払費用	494,020	612,544
未払法人税等	171,290	222,790
その他	421,542	472,431
流動負債合計	4,974,846	5,516,149
固定負債		
社債	3,000,000	2,000,000
長期借入金	13,357,943	12,961,464
繰延税金負債	120,453	110,294
預り敷金	488,189	455,895
その他	617	617
固定負債合計	16,967,204	15,528,271
負債合計	21,942,051	21,044,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,163	460,163
資本剰余金	1,379,395	1,379,395
利益剰余金	10,512,008	10,440,162
自己株式	△3,851,091	△3,851,091
株主資本合計	8,500,476	8,428,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,021	207,093
為替換算調整勘定	△6,839	△7,535
その他の包括利益累計額合計	249,182	199,558
新株予約権	5,026	5,053
非支配株主持分	103,867	99,662
純資産合計	8,858,551	8,732,904
負債純資産合計	30,800,602	29,777,325

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,382,947	9,634,993
売上原価	2,629,700	5,153,583
売上総利益	2,753,246	4,481,409
販売費及び一般管理費	2,892,056	4,119,613
営業利益又は営業損失（△）	△138,809	361,796
営業外収益		
受取利息	38,255	52,621
賃貸収益	254,486	－
その他	2,646	9,613
営業外収益合計	295,387	62,235
営業外費用		
支払利息	140,093	229,206
持分法による投資損失	7,500	948
社債発行費償却	10,015	10,015
為替差損	703	1,919
投資事業組合運用損	9,310	119,216
賃貸費用	229,880	－
その他	15,160	24,806
営業外費用合計	412,665	386,112
経常利益又は経常損失（△）	△256,086	37,919
特別利益		
新株予約権戻入益	4,760	－
投資有価証券売却益	38,720	－
固定資産売却益	1,033	－
その他	52	－
特別利益合計	44,566	－
特別損失		
固定資産除却損	1,947	156
関係会社株式売却損	7,329	－
事務所移転費用	－	4,604
その他	3,309	13
特別損失合計	12,586	4,774
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△224,105	33,145
法人税等	△41,876	109,196
中間純損失（△）	△182,229	△76,051
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,948	△4,204
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△184,177	△71,846

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△182,229	△76,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,869	△48,927
為替換算調整勘定	△36	△696
その他の包括利益合計	△53,906	△49,623
中間包括利益	△236,135	△125,675
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△238,083	△121,470
非支配株主に係る中間包括利益	1,948	△4,204

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△224,105	33,145
減価償却費	105,239	133,521
持分法による投資損益（△は益）	7,500	948
為替差損益（△は益）	703	1,919
投資事業組合運用損益（△は益）	9,310	119,216
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,720	－
新株予約権戻入益	△4,760	－
関係会社株式売却損益（△は益）	7,329	－
事務所移転費用	－	4,604
固定資産売却益	△1,033	－
固定資産除却損	1,947	156
固定資産売却による売上原価	－	1,191,444
賃貸収益	△254,486	－
賃貸費用	229,880	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△534,782	－
売上債権の増減額（△は増加）	411,932	220,419
商品の増減額（△は増加）	△48,251	△104,608
前払費用の増減額（△は増加）	△14,921	△247,067
仕入債務の増減額（△は減少）	49,561	166,960
未払金の増減額（△は減少）	158,231	67,742
未払費用の増減額（△は減少）	17,478	118,523
預り金の増減額（△は減少）	19,269	52,008
その他の資産の増減額（△は増加）	△59,471	39,427
その他の負債の増減額（△は減少）	100,957	30,262
その他	121,969	169,359
小計	60,778	1,997,985
利息の受取額	37,364	51,883
利息の支払額	△138,530	△225,502
事務所移転費用の支払額	－	△4,604
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	155,417	△31,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,030	1,788,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	－
定期預金の払戻による収入	－	1,298,368
有形固定資産の取得による支出	△160,003	△931,485
有形固定資産の売却による収入	6,699	201
無形固定資産の取得による支出	△510	△13,393
投資事業組合からの分配による収入	94,447	94,921
投資有価証券の売却による収入	148,699	－
貸付金の回収による収入	－	600
投資不動産の取得による支出	△245,301	△5,782
投資不動産の賃貸に伴う収入	260,003	－
投資不動産の賃貸に伴う支出	△223,408	－
敷金及び保証金の差入による支出	△39,216	△10,165
敷金及び保証金の回収による収入	49,900	32,512
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,167	11,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127,527	－
その他	△24,287	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,259,336	477,432

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	770,000	1,112,737
長期借入金の返済による支出	△293,794	△1,469,697
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,000,000
新株予約権の発行による収入	－	27
その他	△27,460	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,255	△1,356,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,270	1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,696,831	910,151
現金及び現金同等物の期首残高	9,403,989	3,873,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,707,157	4,783,676

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計
売上高						
外部顧客への売上高	284,383	384,251	1,926,341	1,017,457	1,782,369	5,394,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	146,573	－	146,573
計	284,383	384,251	1,926,341	1,164,031	1,782,369	5,541,377
セグメント利益又は損失（△）	79,566	△80,223	98,425	△18,500	42,441	121,709

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	242,629	5,637,433	△254,486	5,382,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	146,573	△146,573	－
計	242,629	5,784,006	△401,059	5,382,947
セグメント利益又は損失（△）	11,760	133,470	△272,279	△138,809

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△272,279千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	ホテルコンバージョン事業	介護派遣事業	エンジニア派遣事業	コールセンター、求人、人材紹介事業	Ada.事業（EC事業）	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,376,731	1,143,702	2,432,669	1,354,473	2,320,476	9,628,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,236	－	－	186,300	－	194,536
計	2,384,967	1,143,702	2,432,669	1,540,773	2,320,476	9,822,589
セグメント利益又は損失（△）	792,622	△92,804	△3,113	△188,502	67,631	575,833

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	6,939	9,634,993	－	9,634,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	194,536	△194,536	－
計	6,939	9,829,529	△194,536	9,634,993
セグメント利益又は損失（△）	6,939	582,773	△220,976	361,796

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△220,976千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントを「ITアウトソーシング事業」及び「EC事業」の２事業としておりましたが、当中間連結会計期間より事業ポートフォリオに基づく各事業領域の収益性、投資効率などを明確にするため、「ホテルコンバージョン事業」、「介護派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「コールセンター、求人、人材紹介事業」及び「Ada.事業（EC事業）」の５事業を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度において、賃貸収益及び賃貸費用につきましては営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、投資不動産を事業化したことに伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。